

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社IDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート戦略部長 (氏名) 原 尚子 TEL 03-3262-5177
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)



(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,347	8.8	1,737	22.2	1,801	19.7	1,055	25.1
2024年3月期中間期	15,938	7.2	1,421	23.0	1,504	24.5	844	24.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,097百万円 (△3.0%) 2024年3月期中間期 1,131百万円 (27.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	EBITDA		のれん償却前EPS	
	円 銭	円 銭	百万円	%	円 銭	%
2025年3月期中間期	63.03	—	2,065	19.9	76.29	19.0
2024年3月期中間期	50.76	—	1,722	18.4	64.12	17.8

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2025年3月期中間期	19,141		12,606		65.5	
2024年3月期	20,061		12,010		59.6	

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 12,546百万円 2024年3月期 11,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2025年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	7.1	3,400	22.8	3,400	18.8	2,000	12.5	119.30

	EBITDA		のれん償却前EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通期	3,950	15.4	142.20	6.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2024年10月31日）公表した「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	18,066,453株	2024年3月期	18,066,453株
2025年3月期中間期	1,292,638株	2024年3月期	1,297,430株
2025年3月期中間期	16,754,139株	2024年3月期中間期	16,633,598株

（5）各種経営指標の算式

・ EBITDA： 営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

・ のれん償却前EPS： 調整後当期純利益（注）/期中平均株式数

（注）親会社株主に帰属する当期純利益（中間期においては、親会社株主に帰属する中間純利益と読み替える）＋のれん償却額

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 7「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP-RS）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月20日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状況の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済については、雇用・所得環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調が継続しています。一方、欧米の高金利水準の継続や中国経済の先行き不安など海外景気の下振れ影響や、物価上昇、国際情勢、金融資本市場の変動などが国内景気の下振れリスクとして懸念され、今後の見通しは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、社会課題である人材不足に対応するための業務効率化や、ビジネスモデルの変革・創出を目指したデジタルトランスフォーメーション(DX)関連のIT投資ニーズが堅調です。また、クラウドサービスや生成AI技術の伸展により、国内データセンター建設に対する投資機運が高まっており、それにとまなうITインフラ構築やシステム運用の需要も増大しています。

このような環境のなか、当社グループは収益性の高い高度運用・ITインフラ領域に経営資源の戦略的投入や受注単価の見直しなどを実施しました。その結果、ITインフラをはじめとしたすべてのサービスが堅調に推移し、売上高は173億47百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

収益面においては、従業員への還元や、人材育成・確保のための戦略的投資の増加を図りつつ、売上高の増加や利益率の高いDX関連ビジネスの拡大などにより、営業利益は17億37百万円(同22.2%増)、経常利益は18億1百万円(同19.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は10億55百万円(同25.1%増)を実現しました。EBITDAは、20億65百万円(同19.9%増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前中間 連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間 連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システムマネジメ ント	売上高	7,213	7,528	315	4.4
	売上総利益	1,591	1,819	228	14.3
	売上総利益率	22.1%	24.2%	2.1P	—
ソフトウェア開発	売上高	5,659	5,978	319	5.6
	売上総利益	1,028	1,213	185	18.0
	売上総利益率	18.2%	20.3%	2.1P	—
ITインフラ	売上高	1,396	1,829	433	31.0
	売上総利益	420	554	134	31.9
	売上総利益率	30.1%	30.3%	0.2P	—
サイバーセキュリ ティ・コンサルテ ィング・教育	売上高	1,502	1,819	317	21.1
	売上総利益	488	546	58	11.9
	売上総利益率	32.5%	30.0%	△2.5P	—
その他	売上高	166	190	23	14.3
	売上総利益	54	25	△28	△52.3
	売上総利益率	32.6%	13.6%	△19.0P	—
合計	売上高	15,938	17,347	1,408	8.8
	売上総利益	3,583	4,160	577	16.1
	売上総利益率	22.5%	24.0%	1.5P	—

① システムマネジメント

大手ITベンダーや金融関連顧客におけるデータセンター移設関連案件を含む受注拡大や新規案件の獲得、労務費や外注費の上昇を反映した単価の見直しなどにより、売上高は75億28百万円(同4.4%増)となりました。

② ソフトウェア開発

公共および金融関連顧客における受注拡大や大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大などにより、売上高は59億78百万円(同5.6%増)となりました。

③ ITインフラ

大手ITベンダーにおける取引や、公共、金融ならびに運輸関連顧客における受注拡大などにより、売上高は18億29百万円(同31.0%増)となりました。

④ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

サイバーセキュリティおよびコンサルティングにおける受注拡大などにより、売上高は18億19百万円(同21.1%増)となりました。

⑤ その他

製品販売における受注拡大などにより、売上高は1億90百万円(同14.3%増)となりました。

《経営施策の取組み状況》

当社グループは、前中期経営計画において、デジタル技術に精通した技術者育成と各領域におけるサービスの高度化に取り組み、今後に向けた成長基盤を構築しました。そして2023年3月期からは、

- ①「顧客のDX推進支援の強化」と「自社のソリューション開発」という当社DXポートフォリオに沿ったビジネスモデルの展開
 - ②高付加価値創出に向けたパートナーシップの強化
 - ③管理部門の高度化と事業部門への人材シフト
- の3つの基本テーマをもとにさらなる収益性向上を図るべく、中期経営計画「Next 50 Episode II『Ride on Time』」(2023年3月期~2025年3月期)を策定しました。この中期経営計画では上記3つの基本テーマの実現に向けて、「ITサービス戦略」「人材戦略」「ニューノーマル戦略」「SDGs戦略」の4つの基本戦略を掲げています。



※BP(ビジネスパートナー)：プロジェクトをともに遂行していただくITパートナー

① ITサービス戦略

ニーズの高い技術領域を定め、パートナー企業との連携による顧客のDX推進支援や成長分野を対象とした自社ソリューション開発に努めます。利益率の高い高度運用・ITインフラ領域におけるよりいっそうの収益拡大を目指し、技術者の戦略的な配置やBPとの協業強化に注力しています。システムマネジメント、サイバーセキュリティ、ソフトウェア開発分野の高度化に向け、これまで蓄積してきたAI関連技術を活用するべく、4月に「株式会社ID AI Factory」を新設しました。くわえて6月には、「AIリテラシー教育研修」サービスを開始しました。AIに関する基礎知識から実践的な応用方法までを学べるカリキュラムを提供し、お客さまのビジネスチャンスの創出や生産性の向上を支援します。また、バーチャル空間上でのシステム運用を実現する製品「ID-VR0P」について8月に大規模な機能追加を実施しました。今後もシステム運用の新たな働き方や魅力の提供を目指し、さらなる改良を進めていきます。

② 人材戦略

DXサービスの拡大や高付加価値化の実現に向けて、研修制度のさらなる充実を図り、中上級技術者および企画提案型人材の育成を加速させます。具体的な取組みとして、DXを推進する人材の役割（ロール）ごとのロードマップにもとづき、人材の育成を進めています。高度運用・ITインフラ領域における技術力と提案力の強化を目的として、コンテナ系の高度技術研修、ならびにプロジェクトマネジメント研修、プロポーサルマネジメント研修を実施しました。またサービスの品質向上や新規サービスの創出を目指し、AIに関する研修を社員に提供し資格取得を支援しています。その結果、AIに関する技術的な手法や基礎知識を評価するG検定（ジェネラリスト検定）を約180名の社員が取得しました。

③ ニューノーマル戦略

社内基幹システムの刷新などによる業務の効率化・高度化に努めるとともに、スマートな管理部門の構築を図ります。管理部門業務のさらなる効率化を目的とし、対話型AIチャットボットサービス「ID AI コンシェルジュ」などのシステムの利活用に積極的に取り組んでいます。また、山陰BPOセンターへのバックオフィス機能の移転にともない、生産性向上やBCP（事業継続計画）の実現に向けた取組みを進めています。

④ SDGs戦略

事業活動を通じてサステナビリティへの取組みを進め、「社会課題の解決」と「企業価値の向上」の好循環を目指します。7月には特例子会社の愛ファクトリー株式会社が「鳥取県男女共同参画推進企業」、「イクボス・ファミボス宣言企業」に認定されました。同社は梨オーナー制度や地元企業とのコラボレーション商品の開発などの独自の取組みが評価され「とっとりSDGs企業」としても認定されました。また9月には米国ボストンにおけるベンチャー企業や投資家との交流の場の提供を目的として、ラーメンを提供するレストラン「Miraku Boston Partners with ID Group」の営業を開始しました。さらに、健康経営のさらなる強化に向け今年度より健康推進プロジェクトを発足し、保健師によるヘルスサポートや禁煙治療費用の補助を開始しました。社会貢献活動や文化芸術活動支援として「IDグループ献血DAY」やクラシックコンサートも継続的に開催しています。

《研究開発活動》

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は112百万円です。

当社グループは、最先端技術を活用した新たなビジネス展開を目的とし、積極的に研究開発に取り組んでいます。

おもな取組みとして、AI技術について、とくに進化が著しい大規模言語モデル(LLM)の活用を中心に、音声認識や画像認識技術の研究開発に力を入れています。4月に新設した子会社「株式会社ID A I F a c t o r y」では、当社グループ事業領域の高度化に寄与するAIサービスのPoC(実証実験)を進めています。さらに、当社社長の舩越の思考・哲学を学習し、忠実に再現したAIチャットボット「舩越社長AI」を開発しました。

また、バーチャル空間上でのシステム運用を実現する製品「バーチャルオペレーションセンター(ID-VR0P)」について、障害検知機能とホワイトボード機能に関する大規模な機能追加を実施しました。これにより仮想空間上のオペレーションルームにおいて迅速かつ確実な障害対応が可能となり、当社グループが目指す新しい形のシステム運用の実現に寄与しました。

ほかにも、当社が取得しているブロックチェーンに関する特許技術を利用したログインシステムについて、NTTデータ先端技術株式会社およびSBI R3 J a p a n株式会社の2社と協働して、製品開発に着手しています。

(2) 当中間期の財政状況の概況

①財政状態の変動状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部は、契約資産の増加5億7百万円および投資有価証券の増加1億65百万円などがありましたが、現金及び預金の減少7億35百万円、売掛金の減少4億24百万円、未収入金の減少2億40百万円およびのれんの減少2億22百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9億19百万円減少し191億41百万円となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少13億円などにより、前連結会計年度末に比べ15億15百万円減少し65億34百万円となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部は、期末配当金支払いにより4億26百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益による増加10億55百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加し126億6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期連結会計期間末に比べ3億87百万円増加し、49億41百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億12百万円(前年同期は14億47百万円の資金増)となりました。これはおもに、税金等調整前中間純利益18億2百万円、売上債権の減少4億24百万円およびその他の流動資産の増加4億7百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億31百万円(前年同期は2億54百万円の資金減)となりました。これはおもに、有形固定資産の取得による支出39百万円、投資有価証券の取得による支出25百万円およびその他(差入保証金の支払等)による支出57百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億82百万円(前年同期は15億48百万円の資金減)となりました。これはおもに、短期借入金の純減少額12億円、長期借入金の返済による支出1億円および配当金の支払額4億31百万円(非支配株主への配当金の支払額を含む)などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年4月15日に公表した2025年3月期通期(2024年4月1日~2025年3月31日)の連結業績予想を修正しました。詳細は、本日(2024年10月31日)公表した「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,920,631	5,185,594
売掛金	6,029,880	5,605,358
契約資産	793,644	1,301,572
仕掛品	636	7,631
未収入金	271,421	30,975
その他	886,256	899,145
流動資産合計	13,902,470	13,030,277
固定資産		
有形固定資産	1,374,298	1,417,461
無形固定資産		
のれん	859,665	637,430
ソフトウェア	135,577	114,752
その他	754	754
無形固定資産合計	995,997	752,937
投資その他の資産		
投資有価証券	2,457,655	2,623,486
繰延税金資産	530,266	519,897
差入保証金	328,933	377,759
その他	478,918	426,865
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	3,788,272	3,940,508
固定資産合計	6,158,567	6,110,907
資産合計	20,061,038	19,141,185

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,211,827	1,210,436
契約負債	111,302	108,190
短期借入金	2,200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	634,985	774,650
賞与引当金	1,157,594	1,173,879
役員賞与引当金	24,454	12,240
その他	1,519,504	1,132,121
流動負債合計	7,059,670	5,611,517
固定負債		
長期借入金	150,000	50,000
繰延税金負債	455,922	478,863
役員退職慰労引当金	36,666	40,821
退職給付に係る負債	22,569	27,221
その他	325,794	326,344
固定負債合計	990,952	923,250
負債合計	8,050,623	6,534,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	754,132	754,132
利益剰余金	9,743,914	10,334,023
自己株式	△762,970	△795,926
株主資本合計	10,327,421	10,884,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,176,088	1,273,312
繰延ヘッジ損益	—	△5,627
為替換算調整勘定	441,618	383,495
退職給付に係る調整累計額	8,942	10,680
その他の包括利益累計額合計	1,626,649	1,661,860
非支配株主持分	56,344	59,983
純資産合計	12,010,415	12,606,417
負債純資産合計	20,061,038	19,141,185

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,938,283	17,347,054
売上原価	12,354,635	13,186,260
売上総利益	3,583,647	4,160,793
販売費及び一般管理費	2,162,232	2,423,279
営業利益	1,421,415	1,737,514
営業外収益		
受取利息	6,047	3,790
受取配当金	24,173	37,520
助成金収入	6,389	1,960
為替差益	31,189	—
その他	20,958	37,504
営業外収益合計	88,758	80,775
営業外費用		
支払利息	4,368	8,075
為替差損	—	7,219
その他	980	1,429
営業外費用合計	5,348	16,724
経常利益	1,504,825	1,801,565
特別利益		
固定資産売却益	632	2,280
特別利益合計	632	2,280
特別損失		
固定資産除却損	231	1,790
特別損失合計	231	1,790
税金等調整前中間純利益	1,505,226	1,802,055
法人税、住民税及び事業税	636,649	747,758
法人税等調整額	16,647	△7,996
法人税等合計	653,296	739,761
中間純利益	851,929	1,062,293
非支配株主に帰属する中間純利益	7,607	6,294
親会社株主に帰属する中間純利益	844,322	1,055,998

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	851,929	1,062,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,822	97,223
繰延ヘッジ損益	18,934	△5,627
為替換算調整勘定	118,847	△58,123
退職給付に係る調整額	1,809	1,737
その他の包括利益合計	279,413	35,211
中間包括利益	1,131,343	1,097,505
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,123,736	1,091,210
非支配株主に係る中間包括利益	7,607	6,294

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,505,226	1,802,055
減価償却費	78,705	106,048
のれん償却額	222,234	222,234
固定資産除却損	231	1,790
固定資産売却損益(△は益)	△632	△2,280
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,229	16,574
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,850	△31,414
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,750	—
退職給付に係る資産・負債の増減額	△143,703	7,309
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,555	4,155
受取利息及び受取配当金	△30,221	△41,310
支払利息	4,368	8,075
為替差損益(△は益)	△11,241	4,769
売上債権の増減額(△は増加)	912,941	424,226
棚卸資産の増減額(△は増加)	△745	△7,506
仕入債務の増減額(△は減少)	18,608	89,663
未払金の増減額(△は減少)	△40,955	△39,814
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,973	△162,296
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△864,351	△407,164
その他の流動負債の増減額(△は減少)	218,986	△202,219
その他の固定資産の増減額(△は増加)	8,066	△22,993
その他の固定負債の増減額(△は減少)	141,196	613
その他	73,950	29,583
小計	2,028,416	1,800,098
利息及び配当金の受取額	30,226	38,384
利息の支払額	△4,368	△8,075
法人税等の支払額	△607,011	△617,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447,262	1,212,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△197,292	—
定期預金の払戻による収入	124,425	—
有形固定資産の取得による支出	△53,487	△39,657
有形固定資産の売却による収入	902	2,579
無形固定資産の取得による支出	△10,325	△11,493
投資有価証券の取得による支出	△11,643	△25,401
その他	△107,455	△57,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,876	△131,954

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	△1,200,000
長期借入金の返済による支出	△216,466	△100,000
自己株式の取得による支出	△1,221	△50,358
配当金の支払額	△427,664	△428,906
非支配株主への配当金の支払額	△2,048	△2,656
その他	△1,192	△911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,548,593	△1,782,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,007	△44,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△247,200	△746,305
現金及び現金同等物の期首残高	4,801,503	5,680,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,787
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,554,302	4,941,364

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員（以下、取締役等）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、BBT）および当社グループの従業員を対象にした株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP-RS）」（以下、J-ESOP-RS）を導入しています。なお、J-ESOP-RSは従業員に給付する株式について退職までの間の譲渡制限が付されています。

(1) 取引の概要

BBTについては、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、J-ESOP-RSについては、あらかじめ当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。なお、従業員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当中間連結会計期間末において、BBTおよびJ-ESOP-RSが保有する当社株式は、中間連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度132,921千円、当中間連結会計期間115,519千円、株式数は前連結会計年度275,516株、当中間連結会計期間235,741株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。